PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 54043295 A

(43) Date of publication of application: 05.04.79

(51) Int. CI	C08G 63/34		
(21) Application number: 52109406		(71) Applicant:	TEIJIN LTD
(22) Date of filing	g: 13.09.77	(72) Inventor:	OKUMURA NOBUYA KUNO TADASHI MORIMATSU YASUO

(54) PRODUCTION OF POLYESTER

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a polyester having a high softening point and good color tone, by polycondensation reaction of a glycol ester of a bifunctional aromatic carboxylic acid, using the reaction product of a titanium and a phosphorus compounds as a catalyst.

CONSTITUTION: The reaction product of a titanium compound shown by formula $Ti(OR)_4$ (R is alkyl) and a phosphorus compound shown by formula R_1 OP(OR₂)

 $(\text{O})\text{OR}_3[\text{R}_1,\ \text{R}_2,\ \text{and}\ \text{R}_3$ are H or alkyl, at least one of the R $_1$, R $_2$ and R $_3$ is alkyl] is used as a polycondensation catalyst 1n the production of a polyester obtained by the polycondensation of a glycol ester of a bifunctional carboxylic acid and/or its oligomer. Tetrapropyl, or tetrabutyl titanate, etc. may be cited as the titanium compound. A mono- or dialkyl ester of phosphoric acid, etc. may be cited as the phosphorus compound.

COPYRIGHT: (C)1979,JPO&Japio

BEST AVAILABLE COPY

(9日本国特許庁(JP)

. 40 特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—43295

6)Int. Cl.2 C 08 G 63/34 識別記号

10日本分類 26(5) D 12 26(5) D 101.21

庁内整理番号 43公開 昭和54年(1979) 4月5日

7102-4 J

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

励ポリエステルの製造方法

20特

昭52-109406

22出

昭52(1977)9月13日

個発 明者

奥村宜也 愛媛県伊予郡砥部町宮内字西代

甲550-40

⑫発 明 者 久野正

松山市南吉町町2750の1

百

森松康夫

松山市髙岡町698-26

人 帝人株式会社 何出

大阪市東区南本町1丁目11番地

個代 理 人 弁理士 前田純博

ポリエステルの製造方法

少なくとも一種の二官能性芳香族カルポン 般のグリコールエステル及び/又はその低重 合体を重縮合反応せしめてポリエステルを製 遊するに際し、重縮合反応触媒として下配一 极式(I)

〔式中、Rはアルキル基である。〕

で表わされるチタン化合物と下配一般式(11)

で表わされるリン化合物とも予め反応せしめ

て得られる反応生成物を使用することを特徴 るポリエステルの製造方法。

重縮合反応触媒が下配一般式(1)

〔式中、Rはアルキル基である。〕

で表わされるチタン化合物と該チタン化合物 1 モルに対し%~6モルの割合の下配一般式

(ii)
$$R_1O = P - OR_0$$
(i)

表わされるリン化合物とを予め反応せしめ られる反応生成物である特許請求の範囲 項記載のポリエステルの製造方法。

重縮合反応無媒の一方の反応成分であるチ タン化合物が下配一般式(1)

で 接わされるチタン化合物である特許 糖 求の 範囲 第 1 項又は 第 2 項配 載の ポリエスデルの 製造方法。

(4) 重縮合反応触媒の一方の成分であるリン化合物が下配一般式(f)

式中、 Ri , Ri 及び Ri は水素原子又は 炭素数 1 ~ 4 のアルキル基であって Ri , Ri 及び Ri の少くとも 1 個は炭素 数 1 ~ 4 のアルキル基である。

で表わされるリン化合物である特許 請求の範囲第 1 項~第 3 項いずれか 1 項配数のポリエステルの製造方法。

(5) 二官能性芳香族カルボン酸のグリコールエステルがテレフタルのグリコールエステルである特許請求の範囲第1項~第4項いずれか1項配載のポリエステルの製造方法。

ルエステル及び/又はその低重合体を被圧下加熱して重縮合反応せしめることに、数を使って、の重縮合反応は触媒を使って、固定を確合を使って、自己をである。とによってはじめて、用者にはなって、あるをである。をはなる。 関係ののは、はないである。 を使ってはないである。 を使ってはないである。 を使ってはないである。 を使っているのでは、得られる。 をはないた。

かかるチタン化合物を使用した場合の着色を防止する方法がいくつか提案されている。即ち、特公昭 4 8 - 2 2 2 9 号公報には水業化チタンを使用する方法が示されており、特公昭 4 7 - 2 6 5 9 7 号公報にはαーチタン酸を使用する



特開昭54-43295(2).

(6) 二官能性芳香族カルポン酸のグリコールが テレフタル酸のエチレングリコールエステル である特許請求の範囲第1項~第5項いずれ か1項配義のポリエステルの製造方法。

3.発明の詳細な説明

本発明はポリエステルの製造方法、特に高軟 化点で且つ色質の良好な芳香族ポリエステルを 製造する方法に関するものである。

三官能性芳香族カルボラ音族カルボラ音族カルボラ音族カルボラ音族カルボラ音族カルボラ音族の分とするの機械的、物理的、化学の他の交叉のである。 かっちょう かっしょう アール はい ない アール とう アール は 世界 ない アール は サーク メチャー は 4 ー ジメチャー は 2 要 なものである。

· かかるポリエステル、特にポリエチレンテレフタレートはテレフタル酸のエチレングリコー

方法が示されている。しかしながら、前者の方 法では水素化チタンの粉末化が容易でなく、ま た後者の方法ではαーチタン酸が変質し易いな 'ど、その保存、取扱いが容易でなく、いずれも 工業的に採用するには適当な方法でない。また、 特公昭43-9759号公報には亜リン酸のチ タニウム塩を使用する方法が示されており、特 | 開昭 4 8 - 4 9 8 9 3 号公報にはチタン化合物 とホスフィン酸との縮合物を使用する方法が示 されている。しかしながら、これらのチタン-リン化合物は均一で透明な無謀節液にならず、 白~黄色の沈毅を含む薔薇になる。反応速度が 一定で且つ均一な高品質のポリエステルを製造 するには、衝く少量の無葉を定量的に添加する 操作が不可欠であり、均一な無難務故にするこ とは無難の取扱い上紙めて重要である。特に、 放棄を均一な溶液にすることは、触媒の計量、 添加を自動的に行なうことを可能にし、工業的 には極めて重要である。しかも、上記テタンー リン化合物を用いた場合、生産性をあげるため

に重縮合反応温度を高くすると、得られるポリエステルはかなり強い黄色を呈し、商品価値が 考しく低下する。

即ち、本発明は少なくとも一種の二官能性芳香族カルボン酸のグリコールエステル及び/又はその低重合体を重縮合反応せしめてポリエステルを製造するに際し、重縮合反応触媒として下配一般式(1)

〔式中、Rはアルキル基である。〕

グリコールとはエチレングリコールを主たる 対象とし、そのエステル形成性 誘導体としては、 特にエチレンオキサイドが好ましく使用される。 その他テトラメチレングリコール、トリメチレ ングリコール、シクロヘキサンー 1.4 ージメタ ノール等の脂肪族、脂環族グリコールであつて もよい。 特開昭54-43295(3) で扱わされるチタン化合物と下配一般式(E)

式中、 R, , R, 及び R, は水素原子又はアルキル茲であつて、 R, , R, 及び R, の少なくとも1個はアルキル茲である。

で表わされるリン化合物とを予め反応せしめて 得られる反応生成物を使用することを特徴とす るポリエステルの製造方法である。

本発明で使用する二官能性芳香族カルボン酸のグリコールエステルは如何なる方法によって製造されたものであってもよい。通常二官能性芳香族カルボン酸又はそのエステル形成性誘導体とグリコール又はそのエステル形成性誘導体とを加熱反応せしめることによって製造される。

ここで使用する二官能性秀春族カルボン酸とはテレフタル酸を主たる対象とし、そのエステル形成性誘導体としては炭素数1~4のアルギルエステル、フェニルエステル等が好ましく使用される。また、テレフタル酸以外の二官能性



かかる酸成分とグリコール成分とからグリコ ールエステル及び/又はその低重合体を製造す る方法は、例えばポリエチレンテレフタレート の構成原料であるテレフタル酸のエチレングリ コールエステル及び/又はその低重合体につい て説明すると、テレフタル艘とエチレングリコ ールとを直接エステル化反応せしめるか、テレ フォル酸の低級アルキルエステルとエチレング リコールとをエステル交換反応せしめるか又は テレフタル酸にエチレンオキサイドを付加反応 せしめる方法が一般に採用される。これらの反 応には任敢の触媒を使用することができるが、 本義明の目的を勘案し、色韻に惡影響を及ぼさ ないものを選択して使用するのが好ましい。特 にエステル交換法を採用する場合は、本発明に おいて重縮合反応触媒として使用するチタン化 台物とリン化合物の反応生成物をエステル交換 触媒としても使用することができ、こうするこ とは好ましいことでもある。

本発明の方法において使用する重縮合反応無

雄はチタン化合物とリン化合物とを反応せしめ て得られる反応生成物である。

ここで使用するチタン化合物は、下配一般式(I)

但し、式中のRはアルキル基であり、特に炭素数3又は4のアルキル基の場合、即ちテトラブロビルチタネート、テトライソプロビルチタネート又はテトラブチルチタネートが好ましい。かかるチタン化合物は2類以上併用してもよい。また、かかるチタン化合物と反応させるリン化合物は、下配一般式(8)

但し、式中の Ri , Ri 及び Ri は水素原子又はアルキル名であつて、 Ri , Ri 及び Ri の少なくとも 1個はアルキル名である。 具体的にはリン酸のモノアルキルエステル、シアルギルエステル、トリアルキルエステル又は混合アルキルエステルであり、特に炭素数 1~4のアルキル名による

モルの初合で使用するのが特に好ましい。

このようにして梅たチタン化合物とリン化合 物との反応生成物(以下含りンチタン化合物と **怠う)の使用量は、特に制限する必要はないが、** あまりに少ないと充分な重縮合反応速度が得ら れず、逆にあまり多くすると得られるポリエス テルが黄色になる傾向があるので、通常ポリエ ステルの原料として使用する二官能性カルボン **酸成分に対しチタン原子換算で0.001~0.05** モル%、好ましくは0.005~003モル%で ある。また、その添加時期は、重縮合反応が完 結する以前であれば何時でもよいが、盧綰合反 応開始前から開始直後までの間に添加するのが 好ましい。特にエステル交換触媒としても使用 するときは、エステル交換反応開始前から開始 直後までの間に上記量添加するのが好ましい。 なお、本発明の目的を逸脱しない範囲で他の重 縮合反応触媒例をはアンチモン化合物、ゲルマ ニラム化合物等を併用することもできる。

本発明における腹輪合反応は、特別な条件を

時開昭54-43295(4) エステルが好ましい。また、これらのリン化合物は1種のみ単独で使用しても、2種以上併用 してもよい。

上記チタン化合物とリン化合物との反応は、再機にチタン化合物の一部又は全部を務解し、これにリン化合物を廣下し、150℃~200℃の温度で30分程度以上反応させればよい。この際の反応圧力は特に制度なく、常圧で充分一部又は全部を溶解し得るものであれば使用であるが、特にポリエステルを構成するグリコールが好ましい。

この反応におけるチタン化合物とリン化合物とリン化合物とリン化合物があまりに多いと得られるポリエステルの色調や軟化点が悪化する傾向があり、建にチタン化合物があまりに少なくなると重縮合反応が充分に離行し乗くなる傾向があるため、チタン化合物1モルに対し、リン化合物を1/2~3

採用する必要はなく、二官能性カルボン酸のグ リコールエステル及び/又はその低重合体を散 縮合反応せしめてポリエステルにする際に採用 される条件が任意に採用される。ポリエチレン テレフタレートの場合には、一般に剪配量の含 リンチタン化合物を添加したテレフタル酸のエ チレングリコールエステル及び/又はその低重 合体を減圧下、その無点以上300℃以下の温 度に加熱して発生するグリコールを留去するこ とによって重縮合反応せしめる方法が採用され る。また、合リンチタン化合物をエステル交換 **・ 触難としても使用する場合、そのエステル交換** 反応にも特別の条件を採用する必要はなく、例 えばポリエチレンテレフタレートの場合には、 顔配量の含リンチタン化合物を添加した反応混 合物(テレフタル酸の低級アルキルエステルと エチレングリコール又はこれらとこれらの反応 生成物との混合物)を常圧、若干の加圧下(通 常10日ノad程度以下)又は若干の減圧下(通 常 5 0 mH8 程度迄) 1 5 0 ~ 2 5 0 ℃に加熱し、 発生するアルコールを留去することによつてエステル交換反応せしめた後、次いで重縮合反応を完結せしめればよい。

なお、本発明を実施するに当つて、得られるポリエステルの末端に単官能化合物、例えばベンジル安息香酸、フェノールスルホン酸塩、アーヒドロキンプロペンスルホン酸塩等を結合せしめてもよく、また、得られるポリエステルが実質的に熱可塑性を失わない程度の量の三官能以上の多官能性化合物を共重合せしめてもよい。

更に、必要に応じて任意の添加剤、例えば着色剤、艶消剤、登光増白剤、安定剤、紫外線吸収剤、エーテル結合防止剤、易染化剤、難燃化剤、帯電防止剤等を使用してもよい。

以下に実施例をあげて本発明を更に群迷する。 実施例中の部は重量部であり、〔n〕はオルソクロロフェノールを溶媒としる5℃で穩定して得た粘度から求めた極限粘度である。色調はポリマーを強素気流中200℃で20分間熱処理して結晶化せしめた後その表面色をカラーマシン 特開昭54-43295(5)

CM-20型(カラーマシン社製)で測定して得たし値とり値で示した。し値は明度を示し数値が大きい程明度が高いことを示し、り値はその値が(+)側に大きい程費の度合が大きいことを示す。軟化点はペメトレーション法により測定した。

安施例1及び比較例1

(4) 触錐の調整

エチレングリコール 2 0 0 部に テトラボート 1 4 2 部を宝温で混合した。 この再液を 空気中常圧下機 押しながらトリッチ ルボスフォート 2 2 2 部(2 倍 モル対テトラブチルチタネート) 摘下し、摘じたの です かん 1 5 5 で 近くに 連した。 この時点で で 1 で が 出が に 別 に 加 熱し で ない ると、 1 7 1 で 附近で エチレングリコール モノブチルエーテル (滑点、 文献 値 1712で) が 留出した。 更に 加熱し 続けて 2 数 値 1750で で 白い 沈 徹 は 停 が し、 完全に 遊りな 散 食色

の被になった。ここで反応を打切り、 室温まで冷却したところ、何ちの折出物もなく 透明な密液のままであった。

この冷却溶液 1 部にアセトン 1 0 部を加え、 折出物を K 5 戸紙を用いて P 過し、 1 0 0 で で 2 時間乾燥した。 得られた 反応 生成物の I R チャートが 第 1 図 であり、 そのチタン合 有量は 8.0 重量 % であり、リン合有量は 10.3 電量 % であつた。

(ロ) ポリエステルの製造

ツメチルテレフタレート 9 7 0 部、エチレングリコール 6 4 0 部、酢酸マンガン 0.1 8 部及び酢酸コバルト 0.1 2 部を機辞機、精留体及びメタノール留出コンデンサーを設けた反応器に仕込み、1 4 0 ℃から2 3 0 ℃に加熱し、反応の結果生成するメタノールを采外に留出せしめながらエステル交換反応せしめた。反応開始後3時間で内温は2 3 0 ℃に連し、3 2 0 部のメタノールが留出した。

ここで安定剤としてトリメチルホスフェー

ト Q 2 1 部及び艶消剤として二酸化チタン4 8 5 部を添加し、更に上配(1)で得たアセトン析出物 Q 4 0 部(チタン原子として Q 0 1 3 モル 9 対シメチルテレフタレート)を加え、しかる後反応混合物を推拌機及びエチレングリ留出コンデンサーを設けた反応 据すると大に常圧から 1 mm Hy の高真空に圧力を下げ間 3 c がら 1 mm Hy の高真空に圧力を下げ間 3 c がら 1 mm Hy の高 2 空に 組合反応時間 3 c かで (7) Q 6 3 9 の ポリマーを 間は 2 6 Q 4 で、色調は しぬ 8 1 5、 b 位 2 4 であつた。

比較のため上配(1)で得た折出物の代りにチタンテトラブトキンド 0.2 3 部 (チタン原子として 0.0 1 3 モル 9 対シメチルテレフタレート) を使用する以外は上配(1)と同様に反応せしめた。得られたポリマーの (7)は 0.652、色調は L 値 7 7.5 、 b 値 1 0.8 、軟化点は 2 5 9.3 ℃であつた。

実施例2

実施例1-イイ)においてテトラブチルチタネートとトリブチルホスフェートのモル 割例1-イイ) 投に示すように種々変える以外は実施例1-イイ) 投に反応せしめてまる量用いて変換の辞液をチタン原子としてなる量用いて多数のの存んである。結果は第1表に示す通りであった。

第 1 差

実験番号	触	媒	ポリマー特性			
	テトラブチルチ	1	(1)	教化点	8	
	タネート(モル)	フエート(モル)		(3)	L	b
2-1	1	0.2	0.650	2608	78.3	9.5
2-2	1	0.5	0.662	2604	802	5.8
2-3	1	1 .	0.658	2603	817	3.7
2-4	1	2	0.637	2605	814	19
2 5	1	4	0625	2600	813	0.9
2-6	. 1	1 0	0.456	2583	8 2.2	0.2

(2倍モル対テトラブチルチタネート)又はジブチルホスフェート 1 7.5 部 (2倍モル対テトラブチルチタオート)を使用する以外は実施例1ー(I)と同様に反応せしめて夫々透明溶液を得た。 夫々の齊液をチタン原子として 0.0 1 1 3 モル 5 分 1 リックレートになる 量用 いい 8 地例 1 ー(I)と同様に反応せしめた。 結果は第二表に示す通りであつた。

第 2

	触		雄		d.	ポリマー特性		
	チタン化合物 アイティ		リン化合物		1	軟化点	色	
	秋 類	量任心	雅森	量(モル)	(7)	(3)	L	ъ
実施例 3	テトラブチル テタネート	1	トリメチルホ スフエート	2	0.644	2602	815	18
~ 4	~	1.	<i>ツブテル</i> ホス フエート	2	0.675	2607	79.4	14

4. 図面の簡単た形面

図はテトラブテルチタネート1 モルとトリブ チルホスフエート2 モルとを反応せしめて得ら

比較例2

寿開昭54-43295(6)

実施例 1 ー (I) において使用したトリプチルホスフェートの代りに正リン酸 8.2 郎 (2 倍モル対テトラブチルチタネート)を使用する以外は実施例 1 ー (I) と同様に反応せしめた。エチレングリコールの帰点(約 1 9 3 ℃)下 3 0 分保持したが、透明な溶液にならず、白い沈澱を含む痞液のままであつた。

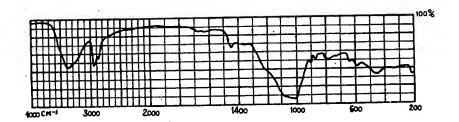
この溶液を均一になるよう機样し、チタン原子として Q 0 1 3 モル % 対シメチルテレフタレートになる量探取し、これを重縮合触媒として使用する以外は実施例 1 ー(向と同様に反応せしめた。得られたポリマーの (ŋ) は Q 6 1 5 、軟化点 2 5 9 3 ℃、色調は L 億 7 8.4 、 b 値 1 4 であり、ポリマー中には 風色の異物がかなり 認められた。

実施例3及び4

実施例1-(f) においてトリプチルホスフェートの代りにトリメチルホスフェート117部

れる反応生成物(本発明の貫縮合触媒)のIR チャートである。

> 特許出願人 帝 人 作 式 会 社 代理人 弁理士 前 田 鲍



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.